

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
企業経営化支援	○企業経営実践支援 ・人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	48,563
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	11,503
アグリ・フード マネジメント講座	○農業MBAスクール ・県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA：経営学修士 (Master of Business Administration)	3,578
ひろしま農業 経営者学校	○経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	20,994
経営データの一元管理【新規】	○電子カルテのシステム整備 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテのシステムを整備	10,000
高度技術導入 モデル実証	○高度技術を用いたモデル経営の確立 ・ハウスメモンの収量を増加させる環境制御技術の実証	3,000
合 計		97,638

成果目標

- 事業目標 : 企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数 (R2実績) 6経営体/年 (R4目標) 5経営体/年
高度技術を用いた栽培管理指針作成数 (R2実績) 0 (R4目標) 1
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R2実績) 27経営体 (R4目標) 28経営体 (R7目標) 54経営体
スマート農業の活用割合 (R2実績) 6% (R4目標) 9% (R7目標) 15%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	97,638	25,000	0	0	0	0	327	0	72,311
要求額	97,638	25,000	0	0	0	0	327	0	72,311
前年度 当初予算額	(債務507) 80,800	23,894	0	0	0	0	0	0	507) 56,906

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (5,000千円)
デジタル田園都市国家構想推進交付金 (5,000千円)

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
ひろしま型スマート農業技術の開発及び普及 ○現地実証試験の実施 ・普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 ・メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	(債務60,000) 136,250

成果目標

- 事業目標 : 経営モデル数 (R4目標) 0 (R5目標) 3
- ワーク : 59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ワーク目標 : スマート農業の活用割合 (R2実績) 6% (R4目標) 9% (R7目標) 15%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務60,000) 136,250	33,000	0	0	0	0	0	0	60,000) 103,250
要求額	(債務60,000) 136,250	33,000	0	0	0	0	0	0	60,000) 103,250
前年度当初予算額	100,000	46,750	0	0	0	0	0	0	53,250

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
担当課	水産課		
事業名	水産業スマート化推進事業（一部国庫）		

目的

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
かき養殖におけるデジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○データ収集のためのシステム整備 <ul style="list-style-type: none"> ・漁場への水温センサーの追加設置及び維持管理 ・汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式 ○データ活用の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・幼生調査の効率化に向けた幼生検知技術の精度向上 ・水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産 	20,000
水産資源の回復	<ul style="list-style-type: none"> ○海底耕うんの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・底びき漁船によるモデル地区での耕うん（1地区） ○海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・底質や底生生物等の調査 ・デジタル技術を活用した魚群等の調査 ○ガザミ、キジハタの集中放流 	(債務1,500) 24,860
合 計		(債務1,500) 44,860

成果目標

- 事業目標 : かきデータ活用地区数 (R4目標) 3地区
漁場環境改善検証モデル地区数 (R4目標) 2地区
 - ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
 - ワーク目標 : 水産エコラベル認証の取得地区数 (累計)
ICT漁獲技術導入地区数 (累計)
- (R2実績) 0地区 (R4目標) 2地区 (R7目標) 5地区
(R2実績) 0地区 (R4目標) 2地区 (R7目標) 6地区

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務1,500) 44,860	16,115	0	0	0	0	0	0	1,500) 28,745
要求額	(債務1,500) 44,860	16,115	0	0	0	0	0	0	1,500) 28,745
前年度当初予算額	(債務1,500) 52,338	16,990	0	0	0	0	0	0	1,500) 35,348

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算・令和3年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費
担当課	農業経営発展課
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

内 容		要求額	
		令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
産地競争力 強化事業 【一部新規】	[当初] ○産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2以内 【実施主体】市町（農業協同組合） [2月補正] ○産地の収益力強化に向けた生産施設の整備 【補助率】1/2以内 【実施主体】市町（認定農業者等） ○スマート農業機械の整備【新規】 【補助率】1/2以内 【実施主体】農業者の組織する団体等 ○園芸産地における事業継続計画（BCP）の策定に向けた支援【新規】 【実施主体】県 ※BCP：災害発生時の事業継続に必要な対応能力の向上にむけた計画（Business Continuity Plan）	141,678	312,701
経営体育成 支援事業 【一部新規】	[当初] ○農業機械・施設の整備 【補助率】3/10以内（上限 300万円、ただし、広域展開する場合、個人1,000万円、法人1,500万円に引上げ） 【実施主体】市町（認定農業者等） [2月補正] ○農業機械・施設の整備【一部新規】 【補助率】1/2以内（上限 融資を併用する場合、個人1,500万円、法人3,000万円、融資を併用しない場合、100万円） 【実施主体】市町（認定農業者等、ただし、農地中間管理機構を活用する地区などに限る） ○水田農業の生産体制強化【新規】 【補助率】定額、1/2以内 【実施主体】農業者の組織する団体等	111,353	68,252
合 計		253,031	380,953

成果目標

- 事業目標：本事業による農産物生産額（令和2年以降累積）（R2実績）90百万円（R4目標）330百万円
- ワーク：58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標：企業経営体数（R2実績）27経営体（R4目標）28経営体（R7目標）54経営体

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	令和4年度 当初予算	380,953	380,900	0	0	0	0	0	53
	令和3年度 2月補正予算	253,031	160,156	0	0	0	92,822	0	53
要求額	令和4年度 当初予算	380,953	380,900	0	0	0	0	0	53
	令和3年度 2月補正予算	253,031	160,156	0	0	0	92,822	0	53
令和3年度 当初予算額	390,697	345,248	0	0	0	45,396	0	53	

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算・令和3年度2月補正

支出科目	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費
担当課	林業課		
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

内 容	要求額	
	令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
持続的林業確立対策 ○木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○間伐材等の生産に資する路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/2以内、1/3以内 【実施主体】市町、林業経営体	—	115,257
木材産業等競争力強化対策 ○地域材の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2以内 【実施主体】木材関連事業者	—	215,385
木材製品の国際競争力の強化等 ○木材製品の競争力強化に資する間伐材の生産、路網整備、木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】定額、1/2以内 【実施主体】市町、林業経営体、木材関連事業者	270,383	—
スマート林業技術等導入支援【新規】 ○林業の生産性や安全性の向上に向けて、デジタル技術を活用したスマート林業技術等の導入を支援 【補助率】1/2以内、2/3以内 【実施主体】林業経営体等	41,051	—
合 計	311,434	330,642

(単位：千円)

成果目標

- 事業目標 : 主伐及び間伐の生産性 (R2実績) 8.5㎡/人日 (R4目標) 8.6㎡/人日
木造建築物における県産材利用量 (住宅、住宅以外の建築物)
(R2実績) 6.7万㎡ (R4目標) 7.6万㎡
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築
65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R2実績) 4社 (R4目標) 9社 (R7目標) 15社
安定供給協定による取引量 (R2実績) 15.3万㎡ (R4目標) 19.0万㎡ (R7目標) 20.5万㎡
建築物等の県産材利用量 (R2実績) 7.0万㎡ (R4目標) 8.0万㎡ (R7目標) 8.8万㎡

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	令和4年度 当初予算	330,642	330,370	0	0	0	0	0	272
	令和3年度 2月補正予算	311,434	311,434	0	0	0	0	0	0
要求額	令和4年度 当初予算	330,642	330,370	0	0	0	0	0	272
	令和3年度 2月補正予算	311,434	311,434	0	0	0	0	0	0
令和3年度 当初予算額	134,297	134,025	0	0	0	0	0	272	

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：農業費	目：高付加価値型農業推進費
担当課	販売・連携推進課		
事業名	食のイノベーション推進事業（単県）【新規】		

目的

生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農業経営体の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農業経営体、飲食業者、食品加工業者、流通業者等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
食のイノベーション推進事業	<ul style="list-style-type: none">○新たなビジネスを創発するプロジェクトの立ち上げ<ul style="list-style-type: none">・新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体と様々な企業のニーズ発掘・社会環境変化を捉えた、新たなビジネスの発想と実現に向けた事業構想の作成支援・農業経営体と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援○プロジェクトの実行計画に基づく新たなビジネスの実現<ul style="list-style-type: none">・新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決支援・現地実証に係る経費の支援 【支援件数】3件程度 【支援期間】最長3年	50,000

成果目標

- 事業目標 : 食のイノベーションによって経営発展に取り組む経営体数 (R4目標) 3経営体
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R2実績) 27経営体 (R4目標) 28経営体 (R7目標) 54経営体

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000
要求額	50,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）【一部新規】

目的

比婆牛の営業実証や、味の特長の調査など、本県の独自性等を生かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組みることにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店、第12回全国和牛能力共進会広島県対策協議会 等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
広島和牛ブランド創造事業	<ul style="list-style-type: none"> ○比婆牛を食べる場づくり・流通の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ・高級飲食店10店舗（うち新規店舗7店舗）において、比婆牛取扱店舗の拡大に向けた営業実証を実施 ・高級飲食店のニーズに対応できる流通の仕組みを検討 ○比婆牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上 <ul style="list-style-type: none"> ・比婆牛の味の特長やセールスポイントを明確にするため、味覚調査（味覚センサーによる検査や官能検査）に加え、他県産和牛との比較調査を実施 ○広島和牛の認知向上に向けたPR <ul style="list-style-type: none"> ・様々な媒体を活用した情報発信や、観光業や宿泊業と連携した取組を実施 	18,714
広島和牛付加価値向上支援事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○第12回全国和牛能力共進会への出品・成果のPRに対する支援等【実施主体】第12回全国和牛能力共進会広島県対策協議会【補助率】1/2以内 	9,993
合 計		28,707

成果目標

- 事業目標 : 新規営業実証実施店舗数（累計）（R4目標）17店舗
- ワーク : 63 持続可能な広島和牛生産体制の構築
- ワーク目標 : 肥育経営における比婆牛飼養頭数（R2実績）313頭（R4目標）600頭（R7目標）800頭

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	28,707	6,557	0	0	0	0	0	0	22,150
要求額	28,707	6,557	0	0	0	0	0	0	22,150
前年度当初予算額	4,274	774	0	0	0	0	0	0	3,500

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
担当課	水産課		
事業名	瀬戸内地魚のブランド化推進事業（一部国庫）【新規】		

目的

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店 等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
瀬戸内地魚のブランド化推進事業	○飲食店における営業実証 ・季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発 ・来店者の瀬戸内地魚に対する評価の把握 ・地魚の調達から料理提供までの課題の抽出 ○地魚の魅力を生かした商品開発 ・地魚の魅力を引き出す訴求力のあるツアー等の企画 ○地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の構築 ・顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築 ・効果的な情報発信方策の検討・実施 ・広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制構築	10,000

成果目標

- 事業目標 : 取組参加店舗数（累計）（R4目標）10店
- ワーク : 67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : ICT漁獲技術導入地区数（累計）（R2実績）0地区（R4目標）2地区（R7目標）6地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,000	4,750	0	0	0	0	0	0	5,250
要求額	10,000	4,750	0	0	0	0	0	0	5,250
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	集落営農活性化プロジェクト促進事業（国庫）【新規】

目的

経営力を高めようとしている担い手が農地を持続的に利用できるよう、集落営農のビジョンづくり及びその実現に向けた取組を支援する。

事業説明

対象者

集落営農組織

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
集落営農活性化プロジェクト促進事業 ○集落営農のビジョンづくりへの支援 集落営農の目指す姿と具体的な戦略の検討、集落内または近隣集落等との合意形成を支援 【補助率】定額 ○ビジョンの実現に向けた取組への支援 ・新たな取組の中核となる人材の雇用経費 【補助上限額】100万円/年 【補助率】定額 ・収益力向上の柱となる経営部門の確立（高収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路開拓等）に必要な経費 【補助率】定額 ・信用力向上など組織体制強化に向けた法人化に必要な経費 【補助率】定額（25万円） ・効率的な生産体制の確立に向けた共同利用機械等の導入経費 【補助率】1/2以内	50,354

成果目標

- 事業目標：集落営農の経営発展が図られたモデル事例（累計）
 (R2実績) 10事例 (R4目標) 11事例
- ワーク：62 中山間地域農業の活性化
- ワーク目標：維持されている農地面積 (R2実績) 53,500ha (R4目標) 52,600ha (R7目標) 51,100ha

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	50,354	50,354	0	0	0	0	0	0	0
要求額	50,354	50,354	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費	項：水産業費	目：水産業振興費
担当課	水産課		
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）		

目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
生産技術の確立	○県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	5,730
品質の向上	○夏かきの品質向上に向けた取組 ・新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	3,112
合 計		8,842

成果目標

- 事業目標 : かき筏台数 (R2実績) 7台 (R4目標) 10台
- ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
- ワーク目標 : 東部海域の生食用殻付きかき生産量 (R2実績) 12.5トン (R4目標) 21トン (R7目標) 80トン

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	8,842	2,050	0	0	0	0	0	0	6,792
要求額	8,842	2,050	0	0	0	0	0	0	6,792
前年度当初予算額	10,000	3,350	0	0	0	0	0	0	6,650

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

2, 3は【森林環境譲与税基金充当】 (単位：千円)

		内 容	要求額	
1	基金積立	○森林環境譲与税基金への積立	127,604	
2	市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,493
		県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404
		意向調査区域の選定支援	○航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	28,332
		市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702
		森林情報共有システム構築	○森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	1,333
小 計			62,264	
3	林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980
		林業経営者等へのマネジメント研修	○林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540
		就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750
		低コスト再造林実証	○低コスト化等が最適化された技術を確立し、経営力の高い林業経営体へ普及	18,924
		木材利用促進【一部新規】	○建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○木造建築物に係る相談窓口の設置【新規】 ○県産材製品を開発する事業者に対する支援【新規】	16,822
小 計			81,016	
合 計			270,884	

成果目標

- 事業目標 : マネジメント研修を受講した経営体数 (R2実績) 7社 (R4目標) 15社
住宅以外の建築物における県産材利用量 (住宅以外の建築物) (R2実績) 1.1万㎡ (R4目標) 1.3万㎡
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築
65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R2実績) 4社 (R4目標) 9社 (R7目標) 15社
建築物等の県産材利用量 (R2実績) 7.0万㎡ (R4目標) 8.0万㎡ (R7目標) 8.8万㎡

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	270,884	0	0	0	2	143,280	0	0	127,602
要求額	270,884	0	0	0	2	143,280	0	0	127,602
前年度当初予算額	276,814	0	0	0	2	149,606	0	0	127,206

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課，林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町，森林所有者，住民団体，森林ボランティア団体，企業 等

事業内容

2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

(単位：千円)

内 容		要求額
1 基金積立	○ひろしまの森づくり基金への積立	889,764
2 県補助金事業	○放置された人工林のうち，県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○木造建築物における県産材の利用拡大 等	434,100
3 交付金事業	○里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林・林業体験活動，木育活動 ○森林保全活動団体，地域住民団体の育成 等	406,000
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	150,000
4 県実施事業	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進，森づくり活動に関心を高めるための広報	24,963
合 計		1,904,827

成果目標

- 事業目標 : 手入れ不足の人工林の間伐面積 (R2実績) 635ha/年 (R4目標) 760ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数 (R2実績) 69団体 (R4目標) 88団体
木造建築物における県産材利用量 (住宅，住宅以外の建築物)
(R2実績) 6.7万㎡ (R4目標) 7.6万㎡
- ワーク : 65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 安定供給協定による取引量 (R2実績) 15.3万㎡ (R4目標) 19.0万㎡ (R7目標) 20.5万㎡
建築物等の県産材利用量 (R2実績) 7.0万㎡ (R4目標) 8.0万㎡ (R7目標) 8.8万㎡

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,904,827	0	0	0	8	1,014,744	319	0	889,756
要求額	1,904,827	0	0	0	8	1,014,744	319	0	889,756
前年度当初予算額	1,901,407	0	0	0	40	1,028,613	399	0	872,355

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	新規就農者育成総合対策事業（単県）【一部新規】

目的

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展をめざす新規就農者の確保を図る。

事業説明

対象者

研修生、認定新規就農者、農業団体、市町、協議会等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
就農準備資金	○研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成 【交付対象】研修期間中の研修生（就農時49歳以下） 【交付金額】1人当たり12.5万円/月（最長2年間） 【補助率】定額（国10/10）	46,500
経営開始資金	○経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成 【交付対象】認定新規就農者（就農時49歳以下） 【交付金額】1人当たり12.5万円/月 （最長5年間（R4の新規採択者は最長3年間）） 【補助率】定額（国10/10）	241,146
経営発展支援事業【新規】	○経営開始時における、将来の経営発展に向けた施設等の整備に対する支援 【交付対象】認定新規就農者（就農時49歳以下） 【補助対象事業費上限】1,000万円 （経営開始資金の交付対象者は500万円） 【補助率】3/4以内（国1/2、県1/4）	225,000
サポート体制構築事業【新規】	○農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備、地域における就農相談員の設置及び先輩農業者等による新規就農者への技術面等のサポート活動に係る費用を助成 【交付対象】農業団体、市町、協議会等 【補助率】1/2以内（国1/2）	36,642
市町活動費	○就農状況の確認、早期経営安定に向けた継続的な支援等に係る経費 【交付対象】経営開始への支援を実施する市町 【補助率】定額（国10/10）	3,569
合 計		552,857

成果目標

- 事業目標：新規就農者の育成（R2実績）27人（R4目標）45人
- ワーク：60 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- ワーク目標：新規就業者数（R2実績）71人（R4目標）88人（R7目標）110人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	552,857	0	0	0	0	0	477,857	0	75,000
要求額	552,857	0	0	0	0	0	477,857	0	75,000
前年度当初予算額	266,264	0	0	0	0	0	266,264	0	0

※本事業における国の補助は(一社)全国農業会議所を通じて実施されることから、財源は諸収入となる。

査定結果

要求どおり

令和4年度当初予算・令和3年度2月補正

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額		
		令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算	
経営事業費	県営林木材生産事業	利用間伐(280ha), 主伐(90ha), 作業道開設(62km)等	153,078	407,001
	県営林保育管理等事業	保育(200ha), 作業道補修等	—	124,763
小 計		153,078	531,764	
管理事業費	地方公共団体金融機構償還金 緑資源幹線林道賦課金等	—	144,989	
特別会計合計		153,078	676,753	
一般会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	—	130,847

成果目標

○ 事業目標 : 素材生産量の確保 (R2実績) 53,347m³ (R4目標) 47,600m³

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳									
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和4年度 当初予算 特別会計	676,753	32,016	0	0	376,154	130,847	134,947	2,789	0	0
	一般会計	130,847	0	0	0	0	0	0	0	0	130,847
要求額	令和3年度 2月補正予算 特別会計	153,078	153,078	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計	130,847	0	0	0	0	0	0	0	0	130,847
令和3年度 当初予算額	特別会計	589,143	33,162	0	0	373,403	151,845	27,944	2,789	0	0
	一般会計	151,845	0	0	0	0	0	0	0	0	151,845

査定結果

要求どおり

公共事業予算要求

(令和4年度当初予算・令和3年度補正予算)

農林水産局

I 基本的な考え方

令和4年度の農林水産局公共事業は、平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

II 要求方針

1 要求額

令和4年度当初予算額 : 約176億3千万円
令和3年度12月補正要求の国補正対応分 約6億9千万円
2月補正要求の国補正対応分 約19億3千万円と合わせると、
約202億5千万円
うち災害復旧事業を除く一般公共事業費は 約145億9千万円
(対前年度当初比 120.8%)

2 要求概要

① 豪雨災害分(平成30年～令和3年発生分)

山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策及び農地・農業用施設、林道の災害復旧について、所要額を要求する。

② 通常分

「2025広島県農林水産業アクションプログラム」を着実に推進するため、国の概算決定の状況を踏まえ、所要額を要求する。

施策領域	取組内容
農林水産業	<ul style="list-style-type: none">担い手への農地集積と基盤整備中山間地域農業の活性化森林資源経営サイクルの構築瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
防災・減災	<ul style="list-style-type: none">ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化山地災害防止に向けた取組
中山間地域	<ul style="list-style-type: none">中山間地域農業の活性化〔再掲〕

Ⅲ 予算規模

1 区別の状況

(単位：百万円，%)

区分	R 3 年度 当初予算額	R 4 年度 予算額	R 3 年度 12月補正 予算額 (国補正分)	R 3 年度 2月補正 予算額 (国補正分)	R 4 年度 当初予算額	前年度 当初予算比
	A	B	C	D	E	B / A
補助公共事業	9,991	12,782	693	1,933	10,157	127.9%
国直轄事業負担金	252	330	0	0	330	131.1%
単独公共事業	1,835	1,480	0	0	1,480	80.7%
単独建設	1,433	1,052	0	0	1,052	73.4%
維持修繕	402	428	0	0	428	106.4%
一般公共事業費計	12,077	14,593	693	1,933	11,967	120.8%
災害復旧事業	10,755	5,659	0	0	5,659	52.6%
現年発生災害復旧事業 (※1)	2,150	2,150	0	0	2,150	100.0%
過年発生災害復旧事業 (※2)	8,605	3,509	0	0	3,509	40.8%
合計	22,832	20,252	693	1,933	17,626	88.7%

※1) 令和4年度に災害が発生した場合の備え

※2) 過去に発生した災害からの復旧に要する費用

※3) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

① 豪雨災害分（平成30年～令和3年発生分）

(単位：百万円，%)

区分	R 3 年度 当初予算額	R 4 年度 予算額	R 3 年度 12月補正 予算額 (国補正分)	R 4 年度 当初予算額	前年度 当初予算比
	A	B	C	E	B / A
補助公共事業	2,060	2,570	693	1,877	124.8%
国直轄事業負担金	252	330	0	330	131.1%
単独公共事業	325	0	0	0	皆減
単独建設	325	0	0	0	皆減
災害関係事業計	2,636	2,900	693	2,207	110.0%
災害復旧事業	8,605	3,509	0	3,509	40.8%
過年発生災害復旧事業 (※1)	8,605	3,509	0	3,509	40.8%
合計	11,241	6,410	693	5,717	57.0%

※1) 過去に発生した災害からの復旧に要する費用

※2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

② 通常分

(単位：百万円，%)

区分	R 3 年度 当初予算額 A	R 4 年度 予算額 B	R 3 年度 2 月補正 予算額 (国補正分) D	R 4 年度 当初予算額 E	前年度 当初予算比 B / A
補助公共事業	7,931	10,212	1,933	8,279	128.8%
単独公共事業	1,510	1,480	0	1,480	98.0%
単独建設	1,108	1,052	0	1,052	95.0%
維持修繕	402	428	0	428	106.4%
一般公共事業費計	9,441	11,692	1,933	9,759	123.8%
災害復旧事業	2,150	2,150	0	2,150	100.0%
現年発生災害復旧事業 (※1)	2,150	2,150	0	2,150	100.0%
合計	11,591	13,842	1,933	11,909	119.4%

※1) 令和4年度に災害が発生した場合の備え

※2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

① 豪雨災害分（平成30年～令和3年発生分）

山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策及び農地・農業用施設、林道の災害復旧について、所要額を要求する。

令和4年度当初予算額： 約57億2千万円

12月補正要求の国補正対応分 約6億9千万円と合わせると、約64億1千万円

(対前年度当初比 57.0%)

② 通常分

国概算決定の状況を踏まえ、所要額を要求する。

令和4年度当初予算額： 約119億1千万円

2月補正要求の国補正対応分 約19億3千万円と合わせると、約138億4千万円

(対前年度当初比 119.4%)

2 事業別の状況

(1) 補助公共事業

令和4年度当初予算の総額は、約101億6千万円

令和3年度12月補正要求の国補正対応分 約6億9千万円

2月補正要求の国補正対応分 約19億3千万円と合わせると、

約127億8千万円

(対前年度当初比 127.9%)

(単位：百万円，%)

区分	R3年度 当初予算額	R4年度 予算額	R3年度 12月補正 予算額 (国補正分)	R3年度 2月補正 予算額 (国補正分)	R4年度 当初予算額	前年度 当初予算比
	A	B	C	D	E	B/A
農業農村整備事業	5,735	6,948	0	1,669	5,279	121.2%
漁場事業	223	224	0	0	224	100.6%
治山事業	2,468	3,722	693	0	3,029	150.8%
林道事業	938	1,010	0	10	1,000	107.7%
造林事業	627	878	0	254	624	140.0%
合計	9,991	12,782	693	1,933	10,157	127.9%

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 国直轄事業負担金

令和4年度当初予算の総額は、**3億3千万円** (対前年度当初予算比 131.1%)

(単位：百万円，%)

区分	R3年度 当初予算額 A	R4年度 当初予算額 B	前年度 当初予算比 B/A
治山事業	252	330	131.1%

(3) 単独公共事業

令和4年度当初予算の総額は、**約14億8千万円** (対前年度当初予算比 80.7%)

(単位：百万円，%)

区分	R3年度 当初予算額 A	R4年度 当初予算額 B	前年度 当初予算比 B/A
農業農村整備事業	583	606	104.0%
漁場事業	3	3	100.0%
治山事業	325	325	100.0%
林道事業	46	46	100.0%
その他 〔緑化センター長寿命化対策事業等〕	476	72	15.2%
単独建設事業 計	1,433	1,052	73.4%
維持修繕事業	402	428	106.4%
合計	1,835	1,480	80.7%

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

IV 主な事業概要

① 豪雨災害分（平成30年～令和3年発生分）

補助公共事業

○ 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初 (R3.12補正)	R4事業概要
治山激甚災害対策特別緊急事業	1,537	1,877 (693) (※1)	治山施設の整備(41地区) (事業期間：R元～R5)

※1) カッコ内は国補正分で外数

国直轄事業負担金

○ 平成30年7月豪雨災害に伴う山地災害対策

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初	R4事業概要
直轄治山事業費負担金	252	330	国が実施する治山施設整備の負担金を拠出

災害復旧事業

○ 平成30年7月豪雨災害に伴う災害復旧

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初	R4事業概要
過年発生災害復旧事業	7,393	195	被災した農地・農業用施設の災害復旧を実施

○ 令和2年梅雨前線豪雨災害等に伴う災害復旧

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初	R4事業概要
過年発生災害復旧事業	1,212	360	被災した農地・農業用施設、林道の災害復旧を実施

○ 令和3年7月・8月豪雨災害等に伴う災害復旧

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初	R4事業概要
過年発生災害復旧事業	—	2,954	被災した農地・農業用施設、林道の災害復旧を実施

② 通常分

補助公共事業

- 防災・減災に資する，ため池のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初 (R3.2補正)	R4事業概要
ため池等整備事業 (詳細診断)	314	175 (850) (※1)	防災重点農業用ため池の健全度を評価するための詳細診断等を実施(約2,100箇所)
ため池等整備事業 (補強工事)	699	962	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づき，ため池の補強工事を実施
ため池等整備事業 (廃止工事)	523 (※2)	388	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づき，ため池の廃止工事(60箇所)を実施
ため池等整備事業 (適正管理支援)	11	32	広島県ため池支援センターが実施する，防災重点農業用ため池等の管理者に対する適正管理の指導や，ため池の状態の監視等を支援

※1) カッコ内は国補正分で外数

※2) R3当初予算については，平成30年7月豪雨災害の被災箇所等で事業を実施したことから，豪雨災害分に分類

- 経営体の生産性向上に資する，スマート農業の導入等に適した基盤整備

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初 (R3.2補正)	R4事業概要
ほ場整備事業	981	1,037 (812) (※1)	鍋石地区(安芸高田市)など10地区で，区画整理，暗渠排水等を実施

※1) カッコ内は国補正分で外数

- 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初 (R3.2補正)	R4事業概要
森林整備事業 (林道・造林)	1,565	1,624 (264) (※1)	年間40万 ³ m ³ の県産材が安定的に生産される持続的な林業経営の実現に向けて，間伐や路網の整備を実施

※1) カッコ内は国補正分で外数

単独公共事業

○ 防災・減災に資する、ため池・海岸・治山施設等のハード・ソフト対策

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初	R4事業概要
ため池整備事業	442	442	「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づき、ため池の補強工事等を実施
海岸保全施設等維持 修繕費	112	138	海岸保全施設等の管理・維持補修を実施
小規模崩壊地復旧事業	325 (※1)	325	市町要望に基づく、治山施設の整備
治山施設機能強化事業	255	255	治山施設の管理・維持補修を実施

※1) R3当初予算については、平成30年7月豪雨災害の被災箇所等で事業を実施したことから、豪雨災害分に分類

○ 公共施設の適正管理

(単位：百万円)

事業名	R3当初	R4当初	R4事業概要
緑化センター長寿命化 対策事業	—	36	施設の耐震化に向けた調査等を実施

V 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」関連事業

1 平成30年7月豪雨分

平成30年7月豪雨によって被災した農地・農業用施設、山地災害発生箇所の復旧を図る。

(単位：百万円，%)

区分	R3年度 当初予算額	R4年度 予算額	R3年度	R4年度	前年度	備考
			12月補正 予算額 (国補正分)			
	A	B	C	D	B/A	
未来に挑戦する 産業基盤の創生	6,928	195	0	195	2.8%	
農林水産の復興・経営 基盤の強化	6,928	195	0	195	2.8%	
災害復旧事業	6,928	195	0	195	2.8%	農地・農業用施設の復旧
将来に向けた 強靱なインフラの創生	3,101	2,900	693	2,207	93.5%	
公共土木施設等の強靱化	2,579	2,900	693	2,207	112.5%	
補助公共事業	1,537	2,570	693	1,877	167.3%	
治山事業	1,537	2,570	693	1,877	167.3%	県が実施する治山施設の整備 (被災箇所)
国直轄事業負担金	252	330	0	330	131.1%	
治山事業	252	330	0	330	131.1%	国が実施する治山施設の整備 (被災箇所)
単独公共事業	325	0	0	0	皆減	
治山事業	325	0	0	0	皆減	市町が実施する治山施設の整備 (被災箇所)(※1)
災害復旧事業	465	0	0	0	皆減	治山施設の土砂撤去等
ため池の総合対策	523	0	0	0	皆減	
補助公共事業	523	0	0	0	皆減	
農業農村整備事業	523	0	0	0	皆減	ため池の廃止工事(※1)
平成30年7月豪雨分 計	10,029	3,096	693	2,403	30.9%	

※1)平成30年7月豪雨被災箇所等での事業実施が完了したため、R4年度は「2 防災・減災対策の推進」へ移行。

※2)単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 防災・減災分

災害防止のための治山施設等の整備や、施設の維持管理の強化を図る。

(単位：百万円，%)

区分	R3年度 当初予算額	R4年度 予算額	R3年度 2月補正 予算額 (国補正分)	R4年度 当初予算額	前年度 当初予算比	備考
	A	B	C	D	B/A	
将来に向けた 強靱なインフラの創生	2,870	4,834	850	3,984	168.4%	
公共土木施設等の強靱化	1,404	1,985	0	1,985	141.4%	
補助公共事業	1,036	1,267	0	1,267	122.3%	
農業農村整備事業	105	116	0	116	110.0%	海岸保全施設の整備等
治山事業	931	1,151	0	1,151	123.6%	治山施設整備（災害防止）
単独公共事業	367	718	0	718	195.5%	
農業農村整備事業	112	138	0	138	123.1%	海岸保全施設等の補修
治山事業	255	580	0	580	227.2%	市町が実施する治山施設の整備等(※1)
ため池総合対策	1,466	2,849	850	1,999	194.3%	
補助公共事業	1,024	2,406	850	1,556	235.1%	
農業農村整備事業	314	1,025	850	175	326.1%	ため池の詳細診断
農業農村整備事業	699	962	0	962	137.6%	ため池の補強工事
農業農村整備事業	0	388	0	388	皆増	ため池の廃止工事(※1)
農業農村整備事業	11	32	0	32	300.0%	広島県ため池支援センターの運営
単独公共事業	442	442	0	442	100.0%	
農業農村整備事業	442	442	0	442	100.0%	ため池の補強工事等
防災・減災対策 計	2,870	4,834	850	3,984	168.4%	

※1) 平成30年7月豪雨被災箇所等での事業実施が完了したため、R4年度は「1 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興」から移行。

※2) 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

VI 豪雨災害からの復旧・復興

平成 30 年 7 月豪雨災害や令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの、早期の復旧・復興に取り組む。

(単位：百万円，%)

区分	R 3 年度 当初予算額	R 4 年度 予算額	R 3 年度 12 月補正 予算額 (国補正分)	R 4 年度 当初予算額	前年度 当初予算比	備考
	A	B	C	D	B / A	
平成 30 年 7 月豪雨災害〔再掲〕	10,029	3,096	693	2,403	30.9%	
補助公共事業	2,060	2,570	693	1,877	124.8%	
農業農村整備事業	523	0	0	0	皆減	ため池の廃止工事
治山事業	1,537	2,570	693	1,877	167.3%	県が実施する治山施設の整備（被災箇所）
国直轄事業負担金	252	330	0	330	131.1%	
治山事業	252	330	0	330	131.1%	国が実施する治山施設の整備（被災箇所）
単独公共事業	325	0	0	0	皆減	
治山事業	325	0	0	0	皆減	市町が実施する治山施設の整備（被災箇所）
災害復旧事業	7,393	195	0	195	2.6%	農地・農業用施設の復旧
令和 2 年梅雨前線豪雨災害等	1,212	360	0	360	29.7%	
災害復旧事業	1,212	360	0	360	29.7%	農地・農業用施設，林道の復旧
令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等	0	2,954	0	2,954	皆増	
災害復旧事業	0	2,954	0	2,954	皆増	農地・農業用施設，林道の復旧
計	11,241	6,410	693	5,717	57.0%	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

Ⅶ 令和4年度当初予算・令和3年度補正予算の主な箇所の概要

1 農林水産業

(1) 担い手への農地集積と基盤整備

ア 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
鍋石地区 (安芸高田市)	<全体計画> 事業内容：区画整理 34.3 h a 事業期間：平成 29 年度～令和 6 年度 成果目標：スマート農業の導入や農地集積等による生産性の向上 <令和4年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 13.7 h a

イ 県営ほ場整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
西大田地区 (世羅町)	<全体計画> 事業内容：区画整理 43.0 h a 事業期間：令和 2 年度～令和 7 年度 成果目標：スマート農業の導入や農地集積等による生産性の向上 <令和4年度の事業概要> 事業内容：区画整理工 15.0 h a

(2) 中山間地域農業の活性化

ア 広域営農団地農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
芸北3期地区 (北広島町)	<全体計画> 事業内容：道路工 L=4,300m 事業期間：平成 21 年度～令和 7 年度 成果目標：生産地と輸送拠点等との連結による物流の効率化 <令和4年度の事業概要> 事業内容：トンネル工

イ 基幹農道整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
安芸灘 3 期地区 (呉 市)	<p><全体計画> 事業内容：耐震補強・補修 2 橋（蒲刈大橋，豊浜大橋） 事業期間：令和 4 年度～令和 8 年度 成果目標：既存渡海橋の耐震補強・補修による農産物の 安定的な輸送機能の維持</p> <p><令和 4 年度の事業概要> 事業内容：耐震補強 2 橋（蒲刈大橋，豊浜大橋）</p>

(3) 森林資源経営サイクルの構築

ア 幹線林道整備事業[林道]

区 分	事 業 概 要
比和・新庄線 (君田・布野区間) (三次市)	<p><全体計画> 事業内容：道路工 L=6,348m 事業期間：平成 24 年度～令和 8 年度 成果目標：木材搬出量の増，木材市場等へのアクセス向上</p> <p><令和 4 年度の事業概要> 事業内容：道路工 L=597m</p>

(4) 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

ア 漁場環境保全創造事業[漁場]

区 分	事 業 概 要
中西部・備後 ^{ひうち} 地区 (江田島市・福山市)	<p><全体計画> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=14.0 h a 事業期間：令和 4 年度～令和 8 年度 成果目標：藻場造成による水産資源の増大 藻場干潟等による漁場環境保全機能の維持</p> <p><令和 4 年度の事業概要> 事業内容：増殖場（藻場造成） A=1.6 h a（江田島市） 増殖場（藻場造成） A=1.2 h a（福山市）</p>

2 防災・減災

(1) ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化

ア 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
た め 池 詳 細 診 断	<p><全体計画> 事業内容：ため池の豪雨・耐震診断等の実施 事業期間：平成25年度～平成30年度，令和3年度～ 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保 農業用水の安定的供給</p> <p><令和4年度の事業概要> 事業内容：ため池の詳細診断 ・豪雨時における排水施設の流下能力の評価 ・地震時における堤体の安定性の評価 等</p>

イ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
並 滝 寺 池 地 区 (東 広 島 市)	<p><全体計画> 事業内容：堤体の改修 事業期間：令和2年度～令和6年度 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保 農業用水の安定的供給</p> <p><令和4年度の事業概要> 事業内容：堤体の改修</p>

ウ 県営ため池等整備事業[農業農村]

区 分	事 業 概 要
広 島 県 た め 池 支 援 セ ン タ ー の 運 営	<p><全体計画> 事業内容：防災重点農業用ため池（6,845箇所）等の適正な 管理体制の構築 設置時期：令和3年度 成果目標：ため池下流住民の安全安心の確保 農業用水の安定的供給</p> <p><令和4年度の事業概要> 事業内容：・防災重点農業用ため池の経過観察（パトロール） ・ため池の管理者に対する適正管理のための指導助言 及び研修の実施 等</p>

(2) 山地災害防止に向けた取組

ア 治山激甚災害対策特別緊急事業[治山]

区 分	事 業 概 要
上山守4地区 (福山市)	<p><全体計画> 事業内容：溪間工 1基 事業期間：令和4年度 成果目標：下流保全対象の安全確保（人家22戸，県道，市道）</p> <p><令和4年度の事業概要> 事業内容：溪間工 1基</p>

VIII 査定結果

要求どおり